

平成27年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号 7-2 局・課名： 総務局 人材開発課

事業名	職員研修事業	事業費(千円)	平成25年度決算額	平成26年度予算額	平成27年度要求額
			34,337	50,027	48,605
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)
	H ～ H				
	地方分権が進み、都市間競争が激化する中、限られた人的資源を最大限に活用し、市民からの理解・信頼が得られる市政運営を実現するため、公務員としての高い倫理観のもと、市民の視点に立って業務を遂行し、主体的に課題解決が行える職員を育成することを目的とする。	主な要求内容 (単位:千円)			
	【内容】	項目	26年度予算	27年度要求額	内容・積算等
	●職員能力開発センター研修	報償費	4,983	4,647	研修講師謝礼金、自主研究グループ活動奨励金等
	職務遂行に必要な知識・技術、役職ごとに求められる能力を習得し、自らの意思による意識改革・行動受容を促すことを目的に実施する。	旅費	2,870	2,658	自治大学校・市町村アカデミー等外部派遣研修旅費、管内旅費等
	特別研修、一般研修(階層別研修、選択研修)、外部派遣研修	委託料	25,496	24,927	公務員倫理研修、マネジメント研修、法律研修等委託料
	●自己啓発のサポート	使用料及び賃借料	10,993	10,972	職員研修施設借上料、会場借上料、コピー機借上料等
	通信教育の受講奨励や、勤務時間外における法律講座、市長と職員とのミーティングの実施等により、職員の自己啓発意欲を高め、もって職員の資質と職務遂行能力の向上を図る。	負担金及び交付金	4,392	4,240	職員研修施設共益費、外部派遣研修参加負担金、各種団体年会費等
	●職場研修のサポート				
	各職場の課題解決に資する研修を実施する際、研修講師(委託業者)の選定や経費の支払いを当課で行うことで、職場研修の実施を促進し、日常業務を通じた人材育成の効果的な推進を図る。				
	【今年度要求のポイント】	その他	1,293	1,161	
	●各階層に求められる知識習得や能力開発の強化に向けた研修の実施	合計	50,027	48,605	
	①採用4年目職員への研修の実施	スケジュール(経過及び今後展開)			
	②新任係長級職員へのキャリア研修の実施	【経過(～26年度)】	【27年度】		【今後予定(28年度～)】
	③再任用職員への研修の充実	・H23.3「堺市人材育成基本方針」策定	・計画した職員研修の実施(通年)		・計画した職員研修の実施(通年)
	④育児休業中の職員へのe-learningの実施	・H25.11全職員対象アンケートの実施(3年に1回)	・次年度研修計画の決定		・次年度研修計画の決定
	その他 特記事項				
	みんなの審査会対象外				

整理番号： 03 - 3 - 0100